

I 主要事業と実施状況

主 要 事 業	実 施 事 業
<p>(3) 地域経済の活性化を担う国際ビジネスの人材育成</p>	<p>アセンターに1冊ずつ配架するようにした。</p> <p>4. 学生の欠席状況、成績不振状況の把握を行い、担任（1・2年生は、公益自由研究の教員、3・4年生は専門演習の教員）の教員より、個別相談を行える体制をとった。</p> <p>平成21年度にカリキュラム改変を行い、4つのコースを設置した。各コースの専門科目を履修するのは2年次からであるため、実質的には平成22年度が新カリキュラムでの教育の出発であった。政策マネジメントコースは、現代社会の現状を分析する複眼的な視点を持ち、新たな経済社会をデザインする力を身につけた人材を育てることを目標とし、地域共創コースは、地域、日本、国際社会の抱える問題を把握し、解決を図る力を身につけた人材を育てることを目標として教育を行った。</p> <p>また、外国語の修得のため、以下のような語学教育を行った。</p> <p>1. 外国語科目については、平成22年度より英語または中国語の選択必修制を取った。3年次からはさらに上級の科目を選択で履修することができ、語学教育の充実を図っている。また選択科目として韓国語、ロシア語を開講している。</p> <p>2. 米国ペンシルバニア州立大学 Temple 大学ジャパンキャンパスとの連携による“Academic English Preparation”プログラムの夏季集中講座を平成21年度より実施している。</p> <p>3. 平成22年度に、本学として初めてロシアでの語学研修を実施した。また、例年と同様に海外短期語学留学（ニュージーランド）を実施した。（中国については、応募者が少数だったため実施しなかった。）</p>
<p>(4) キャリア教育・進路支援活動</p>	<p>キャリア教育においては、1年次「キャリア入門」、2年次「キャリアと人生」、3年次「就職セミナー」や「インターンシップ」など低年次から継続的にキャリア科目を配置するとともに課外講座である「進路の時間」を開講し、学生の進路に向けた意識の高揚を図り就職に関する知識や技能のスキルアップに務めた。</p> <p>また、学生の就職支援のため以下の事業を展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職アドバイザーや教職員等による企業訪問活動の実施 ・学生の進路相談、模擬面接やエントリーシート添削等の実施

主 要 事 業	実 施 事 業
<p>(5) 大学院修士・博士課程のカリキュラム再構築</p> <p>(6) 大学院・学部の連携強化</p> <p>2 研究活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学内における合同企業説明会の開催 ・ 東京や仙台における合同企業説明会への送迎バスの配車 ・ 就職試験対策として「就職試験講座」、「ホームヘルパー講座」等の開講 ・ 3年次全員との進路に関する個別面談の実施 ・ 連続2日間にわたる面接対策強化講座の開講 ・ 3年生の保護者を対象とした保護者就職懇談会の開催 ・ 月2回のキャリア開発センターニュースの発行等の広報活動の展開 ・ 就職活動に必要な就職手帳の作成、配布 ・ 就職内定した学生による就活サポーター活動の展開 <p>中期計画に沿って平成22年度から新しいカリキュラムを実施した。修士課程では、基礎科目・方法論科目・展開科目・自由科目などの科目区分を設け、ステップアップしながら体系的に学べる形に整理した。また、特に研究に必要な基礎と方法論を十分に身につけることができるよう、修了に必要な単位数の設定を大幅に変更した。さらに、学部カリキュラムとの連携・接続を図るため、学部のコース制をふまえて、「政策系」「ソーシャル・ビジネス系」「地域共創系」「福祉・環境系」の4つの科目群を設けるとともに、院生がそれぞれの問題意識に応じて計画的に科目を組み合わせることができるよう配慮した。博士後期課程では、研究指導グループによる指導のメリットを活かせるカリキュラムに整理した。</p> <p>学部のコース制をふまえて、「政策系」「ソーシャル・ビジネス系」「地域共創系」「福祉・環境系」の4つの科目群を設け、学部カリキュラムとの連動を強化した。また、科目についても学部科目の発展的な内容が中心になるよう再構成した。また、社会人など学外からの進学者が本大学院で学ぶ上で不足している知識等を補うために、学部科目の聴講を推奨した。</p> <p>そのほか、鶴岡キャンパスに酒田キャンパスと同様の情報教室環境を導入し、学部の情報教育との連動を図った。</p>

主 要 事 業	実 施 事 業
<p>(1) 研究活動推進のための仕組の構築</p>	<p>研究活動のサポート体制を強化するため、平成22年4月から事務局に研究支援・国際交流室を設置するとともに、研究活動を通じた学融合を推進するため、同年5月に学内に公益総合研究センターを設置した。</p> <p>大学や地域共創センター、公益総合研究センターに外部から寄せられる相談案件について、すべて研究活動推進委員会で報告し、必要に応じて協議を行うこととした。これにより、関係者で情報を共有し、大学として戦略をもって対応する体制を整えた。</p> <p>また、外部資金獲得強化のため、専任教員及び大学院生に向けてメール配信等の形で助成金情報を提供する機会を増やし、科学研究費補助金申請についてもよりスムーズに作業を進められるようにした。奨励研究を外部資金獲得に向けた研究の充実を図るものと位置づけたこともあり、科学研究費補助金については若手教員の申請が増え、受託研究・事業については新たに個人で受託する教員が増加した。</p>
<p>(2) 研究成果の社会還元</p>	<p>一般公開での談話会の開催などにより、本学教員が研究成果を公開する機会を増やしたほか、紀要『総合研究論集』を年2回発行した。また、各研究プロジェクトや受託研究においても、研究会やシンポジウム、報告会の開催、書籍の出版、報告書の発行、マスメディアへの積極的な情報発信などを通し、行政や市民に対して積極的に情報提供や政策提言、問題提起などを行った。</p> <p>また、研究成果をより広くかつわかりやすく社会還元するための取り組みも進めており、奨励研究については平成22年度分より成果報告書を本学ホームページに掲載する予定で、プロジェクトごとの活動状況や成果物等についてもすべて公益総合研究センターのホームページでわかるようにすることを計画している。</p>
<p>(3) 公益総合研究センターの活動状況</p>	<p>公益総合研究センターは平成22年5月に設置され、平成22年度は「公益ビジネス」と「ニュージーランド」の研究プロジェクトが活動した。</p> <p>公益ビジネス研究は、文部科学省の事後評価で中間評価に続き評価者両方からA評価を得た。また、これまでの研究成果を書籍「社会を変える公益ビジネス」にまとめて出版した。ほかにも、市民向けの講座やパネル展を開催したり、ニューズレターや年次報告書、4種の事業報告書を発行したり、学外から4件の研究を受託したり、海外の先進事例を調査するなど、幅広く活動した。</p>

主 要 事 業	実 施 事 業
<p>3 地域（社会）貢献</p> <p>（1）地域（社会）との連携活動状況</p>	<p>今後に向けては、英国ティーズサイド大学社会未来研究所（Social Futures Institute）と研究協力について合意した。</p> <p>ニュージーランド研究では公開研究会の実施や、ニューズレターと「ニュージーランド・ノート」の発行を行った。2月22日のクライストチャーチ大地震では被災者に対する募金活動を行い、全額をニュージーランド政府公式受付窓口に寄付した。</p> <p>平成22年度は、大学における地域や企業との窓口機能を強化するため「ヒアリングシート」を導入。それに基づき、社会のニーズと大学の役割のマッチングを図った。</p> <p>企業等との連携については、山形銀行・日本青年会議所山形ブロック（JC）との連携《やまがた公益プロジェクト》、日本政策金融公庫・山形県との連携《社会起業家育成研究会》、山形県農村工業農業協同組合連合・山形県漁業協同組合との連携《あごだしプロジェクト》の、3つのプロジェクトを実施した。</p> <p>《やまがた公益プロジェクト》</p> <p>日本青年会議所山形ブロック（JC）の「おもいやりプロジェクト」への参画により、そのチームが発展して山形銀行・JC・公益大の三者による「やまがた公益プロジェクト」を実施した。内容としては、学生・教員・山形銀行員・JCメンバーが参画した3つのチームが、新しい視点での「公益事業」を企画。JCの全員大会でプレゼンテーションと提案を行った。また、山形銀行とはこの事業のほかに、山形駅前の「やまぎんコミュニティプラザ」での公益大活動パネル展示など、山形銀行主催のイベント、またスペースを活用し、連携事業を行った。</p> <p>《社会起業家育成研究会》</p> <p>20年度に立ち上げた「社会起業家育成研究会」の継続事業。22年度は「地方から起業する社会起業家育成講座」（全13講）として開講。また、発信力講座として受講生のスキルアップを図る講座も開講した。</p>

主 要 事 業	実 施 事 業
	<p>《あごだしプロジェクト》</p> <p>平成21年度に認定を受けた「農商工等連携事業計画」の代表者であるJA山形農工連、山形県漁協、連携参加者である東北公益文科大学の三者による連携事業。公益大では「あごだしプロジェクト」チームを発足。22年度からは「公益社会演習」の授業科目としても活動している。22年度の活動内容としては、飛島でのあごだし作り体験のほか、県外でのマーケティング調査、バイヤーからのヒアリング等の調査結果を用いて販売に活かした。(マーケティング、デザイン、CMの原案等)</p> <p>また、平成22年度は、市民向けへの公開講座《公益教養プログラムFORUM21》を、創立10周年記念事業を兼ねる教員の研究成果の発表と位置づけ「教員紹介シリーズ」を展開した。</p> <p>平成22年度は、学生の課題意識が助成金採択につながった事業《日本財団採択事業》《情報社会学研究所地域交流支援事業》、また、学生の意見に重要視した委託事業《鶴岡市委託事業》等の採択があり、学生の研究助成での活躍が多様に見られた。そういった学生の研究・活動を学外で発表する場として、山形で初の学外発表会《公益大ウィーク in 山形2011》も開催。のべ人数で学生約30名・教員15名が参加し、プレゼンテーションや模擬授業等を行った。</p> <p>《日本財団採択事業》</p> <p>平成22年度日本財団助成事業として「小学生のための実践授業『公益学をはじめよう』の実施と公益コミュニティサポーターの養成」を採択。教員3名と学生7名による「koekikids プロジェクト」チームを結成し、活動してきた。</p> <p>大学生による実践授業(酒田市立浜田小学校・酒田市立富士見小学校)5回と、小学校教員を交えた勉強会5回を実施。オリジナルのワークブックも作成した。また、3月の公益大ウィークでは、山形市にて一般の方に向け模擬授業を実施した。</p> <p>《情報社会学研究所地域交流支援事業》</p> <p>平成22年度から、地域共創センターの受託事業として位置づけられた事業。「地域に入って地元住民と交流を図り、調査研究し、その経過や結果の情報を発信することを支援する」として、</p>

主 要 事 業	実 施 事 業
<p>(2) 他大学との連携</p>	<p>学生に対し受託事業を広く公募。学内での公開プレゼンテーション審査を通過した「酒田まちなかアート探検隊」「公益大生による『まちなかサロン』事業」の2件を採択とした。事業の実施については、担当教員の指導のもと、各学生チーム主導で実行した。</p> <p>《鶴岡市委託事業》 鶴岡市グリーンツーリズム推進協議会から委託事業「鶴岡市子ども農山漁村交流プロジェクト事業『地域資源調査』」を受託。鶴岡市温海地区を中心にフィールドワークを行い、学生の目線で資源調査を行った。それをもとに、小学生向けセカンドスクールでの体験授業カリキュラムを提案。行政・地域住民・グリーンツーリズム推進員など、さまざまな聞き取り調査を実施する中で、新たな課題の抽出も行った。事業のすべてに学生が深く関わり、行政・地域の方からも評価の高い事業となった。</p> <p>《公益大ウィーク in 山形2011》 平成22年度初の試みとして、2月26日・3月6日の2日間に渡り、山形市での学外発表会を実施。内容は地域共創センターが22年度にかかわってきた事業の中から選び、各プロジェクト担当の教員と学生が発表した。</p> <p>最終日には、工藤教和副学長が「地域の発展と大学の役割」について講演。ディスカッションではゲストに、東北経済産業局地域経済部産業人材政策課課長補佐の遠藤憲子氏を迎え、「地域発展のための、地域共創活動の展望」について話し合った。ディスカッションにはプロジェクトを発表した学生も参加。会場全体での議論が行われた。</p> <p>そのほか、両日とも個別入試相談会、共創カフェも開催。発表に先駆けてパネル展示「地域に飛び出す公益大生のキセキ展。」も平行して実施した。</p> <p><庄内セミナーの開催> 庄内をフィールドに生命について学ぶ「庄内セミナー」を今年度も慶應大教養研究センターと本学が開催した。セミナーには、慶應大生18名、本学学生6名が参加し、合宿セミナーを庄内地方および秋田県で、成果報告会を慶應大日吉キャンパスでおこなった。本セミナーの開催にあた</p>

主 要 事 業	実 施 事 業
<p>4 組織・財務</p> <p>(1) 管理責任体制の明確化</p>	<p>って、酒田市、鶴岡市および両市教育委員会からご協力いただいた。また、荘内銀行ふるさと創造基金の助成事業として採択され開催された。</p> <p>< English Summer School の開催（テンブル大学ジャパンキャンパス連携事業） > テンブル大学ジャパンキャンパスとの連携事業である「English Summer School」を開催した。今回はAコース（文化体験コース：8月2日～13日の10日間）とBコース（留学体験コース：8月16日～27日の10日間）の2コースを用意し、2つのコースを受講すると受講日数は20日間のコースとなる。参加者はAコース18名。うち本学学生は17名。Bコース17名。うち本学学生は10名。合計（のべ）35名。うち本学学生は27名（1名はA、Bの両コース受講）が受講した。講義修了後、担当教員（TUJ 講師）より受講者一人ひとりに修了書が手渡された。</p> <p>大学組織を見直し、組織の改廃に伴う学則、諸規程の制定、改正を行う中で、管理責任体制の明確化を図るため、組織規程を改正し、第2条の3で担当理事制を導入し、理事の所掌事務を定めた。学内教員理事の主な担当事項は以下のとおりである。</p> <p>(学長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中期計画の進捗管理に関すること ・ 大学のブランディングの企画、広報に関すること ・ 創立10周年記念事業の実施に関すること <p>(副学長兼学部長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学部教育および学部の学事に関すること ・ 研究活動の推進に関すること（学内研究資金による研究活動） ・ 入学者に係る募集戦略及び入学試験の実施に関すること ・ 学生の厚生補導に関すること ・ キャリア教育、就職率の向上に関すること 等 <p>(副学長)</p>

主 要 事 業	実 施 事 業
<p>(2) 教職員の評価制度等の導入検討</p> <p>(3) 財務内容の改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院の将来構想に関すること ・研究活動の推進に関すること（競争的資金の獲得等） ・国際交流の推進に関すること 等 <p>(研究科長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院教育及び大学院の学事に関すること ・大学院入試に係る募集戦略及び入学試験の実施に関すること ・大学院生の厚生補導に関すること ・大学院生のキャリア形成に関すること <p>企画調整会議（構成員 教員理事、事務局長）において、評価制度導入に係る課題の洗い出し、他大学の実施状況の調査等を行い、評価制度の大筋を検討している段階である。平成24年度からの試行を目指し、評価方法、処遇、有期制への移行、カリキュラムの見直し等、今後、具体的な内容を詰めていき、教職員へ制度導入について説明を行っていく。</p> <p>平成22年度の事業計画において、財務内容の改善を図るために学生の安定的確保を課題とし、そのために、中期計画のミッションを確実に実行し本質的な大学の魅力向上を図ること、教育関連経費と学生募集・広報費の確保を目指した外部資金獲得等による収入増、及び事業経費の見直しによる経費削減を示した。</p> <p>結果としては、平成23年度入学生について前年を大きく下回る153名(学部)となった。主な要因は、本学の選抜レベルの上昇に伴い、競合先が国公立・大規模有名私大となったため、本学に進学することの優位性がより求められてきたこと。不景気と大卒就職率の低迷に連動し、特に女子の理系・資格志向が顕著になり、本学への出願が激減したことなどがあげられる。中期計画に基づき本学の魅力向上を図っている途中であるが、より一層の危機感を持ち、本学の魅力を高校生に具体的に理解してもらえる施策が必要である。続いて平成22年度の収支状況については、当初予算よりも収入を増加させた科目が寄附金収入27,497千円増、資産運用収入28,990千円増、事業収入(収益事業における収入も含む)15,317千円増となっており、学生納付金以外の資金の獲得に向けた努力を行った。また、経費についても、当初予算に対し人件費で12,257千円、経常</p>

主 要 事 業	実 施 事 業
<p>【創立10周年記念事業関連】</p> <p>1 給付型奨学金の充実</p> <p>(1) 寄附募集活動状況</p>	<p>経費(教育研究経費・管理経費)で912千円の支出を削減することができた。</p> <p>ただし、人件費依存率については90.8%と高い比率となっていること、減価償却引当特定預金の繰入累計額が減価償却費累計額に対し48.1%となっていることなど、今後の経営の安定化に向け改善が必要なところであり、それぞれ目標値を設定し、具体的な改善方針を定め実行していく必要がある。</p> <p>本学は平成22年度に創立10周年を迎えたが、平成21年度から平成23年度までの3年間、創立10周年記念事業として給付型奨学金基金造成のための寄附募集を行っている。平成22年度は、平成21年度に引き続き寄附募集趣意書(以下、「趣意書」という。)を後援会会員等の個人及び関係団体に送付、持参する等の募集活動を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北公益文科大学後援会及び会員 <p>平成21年度に続き、後援会からのお申し出により寄附をいただいている。また、後援会の会員である個人約300名、法人約250事業所に趣意書を送付し寄附を依頼した。</p> ・公翔会(東北公益文科大学同窓会)及び会員 <p>同窓会より寄附の申し出があり、受贈式を予定していたが、東日本大震災のため平成23年度に改めて寄附いただくこととした。また、全ての公翔会会員(卒業生)に趣意書を送付し寄附を依頼した。</p> ・保護者(在學生及び新入生) <p>在學生の保護者については平成23年度前期学費の案内を送付する際に、趣意書を同封する予定であったが、東日本大震災の影響を考慮して、平成23年度に改めて依頼する予定である。新入生の保護者については、東日本大震災以前に入学式等の案内を送付した際に、趣意書を同封し</p>

主 要 事 業	実 施 事 業														
<p>(2) 奨学金の給付状況</p>	<p>寄附を依頼している。東日本大震災以降に入学手続きを完了した新入生の保護者については、在学生と同様、平成23年度に改めて依頼する予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商工会議所及び商工会 酒田商工会議所及び鶴岡商工会議所より一定規模以上の商工会議所会員事業所に趣意書を送付していただいた。庄内地域の4商工会については訪問等により協力を要請していたが、東日本大震災により、一時、募集活動を中断した。 ・ 山形県内に本店を置く金融機関 山形県内に本店を置く金融機関4行（山形銀行、荘内銀行、きらやか銀行、鶴岡信用金庫）それぞれの金融機関に「東北公益文科大学創立10周年記念定期預金」を開発していただき、その募集フライヤーにおいて寄附募集を紹介いただいた。 ・ 本学取引先等 本学取引先等約500事業所に趣意書を送付または持参し、寄附を依頼した。 ・ その他 東北公益文科大学創立10周年記念式典において出席者に趣意書を配布し、寄附を依頼した。 本学内で講演会等を行った際、配布資料として趣意書を配布した。 教員が講演会等に招聘された際、趣意書を配布し参加者に寄附募集の案内を行った。 本学役員及び評議員並びに教職員及び退職した教職員に趣意書等を配布し寄附を依頼した。 <p>平成21年度より給付型奨学生制度を実施している。平成21年度採用者は2名、平成22年度採用者は4名である。平成22年度は、計6名に奨学金の給付を行った。給付の状況については以下のとおり。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>月額8万円</td> <td>×</td> <td>3名</td> <td>×</td> <td>12ヶ月</td> <td>=</td> <td>288万円</td> </tr> <tr> <td>月額6万円</td> <td>×</td> <td>1名</td> <td>×</td> <td>12ヶ月</td> <td>=</td> <td>72万円</td> </tr> </table>	月額8万円	×	3名	×	12ヶ月	=	288万円	月額6万円	×	1名	×	12ヶ月	=	72万円
月額8万円	×	3名	×	12ヶ月	=	288万円									
月額6万円	×	1名	×	12ヶ月	=	72万円									

主 要 事 業	実 施 事 業
<p>2 ドミトリー（学生寮）の環境整備 （1）整備状況</p> <p>3 地域貢献研究プロジェクト （1）地域貢献研究プロジェクトの実施</p> <p>4 記念式典・祝賀会の開催等</p>	<p>月額4万円 × 2名 × 12ヶ月 = 96万円 以上、6名に対して年間456万円を給付した。 尚、平成23年度については、新たに6名の奨学生を採用し、計12名に対して奨学金を給付する予定である。</p> <p>＜エアコン入れ替え工事＞ 経年劣化や塩害の影響を受け、エアコンの故障が多発していたこともあり、7月にドミトリー全20棟のエアコン（リビング40台及び個室176台）、計216台の入替工事を実施した。故障の原因として最も多い基盤については、塩害対策を施したものを使用した。</p> <p>＜地上デジタルテレビの購入＞ 平成23年7月24日のアナログ放送終了への対応として、10月にドミトリー全20棟のリビングに地上デジタル液晶テレビを計20台設置した。</p> <p>庄内の発展とそのため課題解決に対し、地域の大学として今後どのような取り組みを行うべきかをあらためて分析・検討するため、「庄内プロジェクト」を発足させた。 平成22年度は、まず「庄内の発展とは何か」を考えるワークショップを開催し、庄内地域の抱える課題や本プロジェクトについて理解を深めた。その後、庄内地域住民を対象にアンケート調査を実施してその結果を分析し、地域住民が実際に感じている課題や、本学に期待する内容の明確化を図った。また、基調講演、本学の10年間の取り組みの紹介、アンケート調査分析の報告とパネルディスカッションからなるシンポジウムを開催し、これらの成果を広く一般に公開するとともに、本学教職員と行政、企業、市民との間で情報共有や意見交換を行う機会を設けた。 さらに、分析結果とシンポジウムの内容についての報告書をそれぞれ作成・配布し、庄内地域以外にも本プロジェクトの研究・活動の成果を公開した。</p>

主 要 事 業	実 施 事 業			
	回	実施日	テーマ及び鼎談者	河北新報 紙面掲載日
	第5回	5月10日	「社会的貢献と地域の持続的発展」 西水 美恵子氏 (前世界銀行副総裁、本学客員教授) 熊谷 眞一氏 (株式会社シベール 代表取締役会長)	6月3日
	第6回	6月2日	「経済安定化と心豊かな社会づくり」 宇沢 弘文氏 (東京大学名誉教授) 長谷川 吉茂氏 (山形銀行頭取)	7月5日
	第7回	9月28日	「日本の民主主義と地域主権」 茂木 友三郎氏 (キッコーマン株式会社代表取締役会長) 新田 嘉一氏 (株式会社平田牧場会長)	11月1日
	第8回	10月18日	「自動車産業と地域振興」 渡辺 捷昭氏 (トヨタ自動車株式会社取締役副会長) 吉村 美栄子氏 (山形県知事)	11月26日
	第9回	12月10日	「地域医療と保険制度」 北島 政樹氏 (国際医療福祉大学学長、慶應義塾大 学名誉教授) 熊谷 崇氏 (医療法人社団日吉歯科診療所理事長)	1月31日